

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち交付金	事業実施状況	効果検証・課題	担当課
1	新型コロナウイルス対応能力強化事業(保健所の体制強化)	新型コロナウイルス感染症の拡大に備え、各保健所の対応能力を強化するため、必要物資等の購入を行う。	R4.4	R5.3	4,000,000	4,000,000	令和2年度に購入したタブレット端末の活用、必要物資を購入するなど、保健所の新型コロナウイルスに対する対応能力の強化を図った。	タブレット端末を活用して、新型コロナウイルス感染者等の情報の把握・管理を効率的に行い、円滑な情報共有や省力化を図るとともに、必要物資を購入し、保健所の体制強化に寄与した。	健康福祉部健康福祉総務課
2	感染症対応能力強化事業	感染症対策に従事する保健師等の対応能力を強化するため、保健師等が参加する研修費を負担する。	R4.12	R4.12	65,000	44,000	感染症対策に従事する自治体職員を対象とした感染症疫学基礎研修会(主催:NPO法人岡山県医学研究会)に保健師が参加した。 開催日:令和4年12月21日 参加者数:13名	疫学調査の基礎研修だけでなく、新型コロナウイルス感染症についての振り返り等も行うことにより、保健師の感染症対応能力向上に寄与した。	健康福祉部感染症対策課
3	PCR等検査無料化事業	国の基本的対処方針に基づき、感染拡大傾向時に知事が検査の受検を要請した場合、感染不安を感じる無症状の県民の方や、定着促進事業の対象となる方が、これに応じて県に登録した医療機関等で受けるPCR検査等を無料化する。	R4.4	R5.3	1,578,960,936	278,403,306	感染拡大傾向時に、感染不安を感じる無症状者が登録医療機関等でPCR検査を受検した場合の検査費用を無料化した。 また、人の交流が多くなるゴールデンウィーク、お盆、年末年始にJR高松駅で県による無料検査会場を開設した。 ・PCR検査及び抗原定性検査合計で約22万回の検査を実施。陽性者数は約1万1千人。	感染に不安を感じる無症状者に対し検査を実施し、無症状だが陽性の者を持ち上げることにより、感染拡大の防止に寄与した。	健康福祉部感染症対策課
4	下水疫学調査検討事業	下水疫学調査を実施し、流行の早期検知への活用可能性を検討する。	R4.4	R4.7	2,860,000	2,860,000	高松市が所管する東部下水処理場及び香川県が所管する中讃流域下水道大東川浄化センターにおいて、計52回(1処理場当たり26回)の下水疫学調査を実施した。	第6波の収束期から第7波の間において、下水中から計36回の新型コロナウイルス感染症について、その結果をホームページにて公表し、県民等向けの新型コロナウイルスの情報の充実に寄与した。	土木部下水道課
5	香川県新型コロナウイルス感染症対策協議会運営事業	香川県新型コロナウイルス感染症対策協議会開催等経費	R4.4	R5.3	704,741	704,741	新型コロナウイルス感染症対応の体制整備等について協議する協議会を開催した。 委員謝金 576千円 旅費 38千円 需用費等 71千円 会場代 20千円	新型コロナウイルス感染症に対応するため、県内の医療提供体制に関する協議を行うことで、病床の確保等といった体制を整備することができた。	健康福祉部感染症対策課
6	入院医療費等助成事業	新型コロナウイルス感染症に係る入院・検査・外来診療報酬審査委託料	R4.4	R4.6	6,604,000	6,604,000	社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会と委託契約を締結し、入院等の医療費及びPCR検査費の保険給付後のなお残る公費負担分に係る審査・支払事務を行った。 審査・支払事務の処理件数 85,032件	他の公費負担医療の例と同様、社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会に委託することで、より効率的に事務を処理することができた。	健康福祉部感染症対策課
7	特殊勤務手当特例支給事業	新型コロナウイルス感染症対応に従事する職員への特殊勤務手当	R4.4	R5.3	9,040,000	9,040,000	新型コロナウイルス感染症の患者等の対応業務に従事した職員に対し特殊勤務手当を支給した。	コロナ禍における県内の医療体制の強化に寄与することができた。	総務部人事・行革課
8	特殊勤務手当特例支給事業(警察本部)	新型コロナウイルス感染症対応に係る警察活動に従事する職員に対して特殊勤務手当を支給する。	R4.4	R5.3	3,128,000	3,128,000	新型コロナウイルス感染症から県民の生命等を保護するための作業に従事した職員等に手当を支給した。 身体接触等に係る特殊勤務手当 3,020千円 緊急措置に係る特殊勤務手当 108千円	感染リスクに加え厳しい勤務環境の中、県民の生命及び財産を保護するため平常時には想定されない作業に従事し、県民の安全・安心を確保することができた。	警察本部警務課
9	報道費(新型コロナウイルス対応)	新型コロナウイルスに関して県が実施する記者会見等において聴覚障害者にも分かりやすく情報を伝えるために手話通訳を導入する。	R4.4	R5.3	99,000	99,000	新型コロナウイルス関連記者会見等手話通訳経費(計9回)	多くの県民へ、新型コロナウイルス感染症に関する情報を分かりやすく伝えることができた。	総務部広聴広報課

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち交付金	事業実施状況	効果検証・課題	担当課
10	情報発信強化事業(新型コロナウイルス感染拡大防止広報啓発事業)	新型コロナウイルス感染拡大防止のための県民向け情報発信を行う。	R4.4	R5.3	15,640,045	10,287,045	新聞広告やテレビCM、インターネット広告等を活用し、県民に対して新型コロナウイルス感染症に関する情報提供や感染防止等の啓発に取り組んだ。 ・新聞広告(感染状況に応じた県民への感染対策の呼びかけなど) ・テレビCM(R4.8.5～R4.8.18 地上波5局、ケーブルテレビ4局) ・インターネット広告(YouTube広告約87万回表示など)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県民向けの情報発信を行い、感染拡大防止に寄与した。	健康福祉部健康福祉総務課、感染症対策課
11	飲食店感染防止対策認証制度推進事業	飲食店における感染拡大防止を図るため、県が定める感染症対策基準を満たす飲食店を認証する「かがわ安心飲食店認証制度」の推進を図るとともに、認証制度の質を担保するため、認証後の飲食店に対して再調査を実施する。	R4.4	R5.3	93,255,086	93,255,086	県が定める感染防止対策基準を満たす飲食店を認証した。 認証店舗数:2,883店舗(R5.3.31現在)	県民に安全・安心な飲食店の利用環境を提供し、感染拡大防止と社会経済活動の両立に資するものとなった。	健康福祉部生活衛生課
12	正社員就職マッチング支援事業	雇用情勢の悪化の影響を受けやすい非正規雇用労働者の方や感染症の影響により離職を余儀なくされた方などを対象として、正社員就職に向けた人手不足分野の企業等とのマッチングを図る合同企業面接会を開催する。	R4.6	R5.3	1,945,495	1,545,495	雇用情勢の悪化の影響を受けやすい非正規雇用労働者の方や感染症の影響により離職を余儀なくされた方などを対象として、正社員就職に向けた人手不足分野の企業等とのマッチングを図る合同企業面接会「かがわ正社員就職フェア」を対面形式とオンライン形式の併用により開催した。 参加企業 59社 参加求職者 95人 就職者数 15人(内定者含む)	コロナ禍においても正社員就職を目指す求職者と、人手不足分野の企業等とのマッチングを支援することで、雇用創出を図ることができた。 また、対面形式とオンライン形式を併用して面接会を開催したことにより、求職者が参加しやすい方法が選択でき、より効果的に実施することができた。	商工労働部労働政策課
13	危機関連融資保証料補給事業	新型コロナウイルス感染症の影響により危機関連融資を利用する中小事業者等に対して、信用保証料の全額補給を行うことにより資金繰りを支援する。	R4.4	R5.3	20,775,286	20,775,286	県制度融資「危機関連融資」(取扱期間:令和2年3月～令和3年12月)について、保証料率の引下げを実施しており、それにより生じる香川県信用保証協会の信用保証料収入の減収額を補填するため、同協会に信用保証料補給を実施した。 補給件数:474件 補給額:20,775,286円	信用保証料補給の実施により、コロナ禍で売上が減少した中小企業者の資金繰り改善に寄与した。	商工労働部経営支援課
14	中小企業者向け経営相談体制強化事業	かがわ産業支援財団において、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者等に対する相談支援体制を構築する。(令和4年4月～9月分実施)	R4.4	R5.3	6,030,000	6,030,000	かがわ産業支援財団に「新型コロナウイルス関連経営相談窓口」を設置し、中小企業診断士等の専門家が県内中小企業者等に向け、国・県・市町の施策の活用方法等に関する助言及び経営相談を行った。 相談件数:1,032件	コロナの影響を受けた県内事業者に、中小企業診断士等の専門家が相談対応を行うことにより、県内中小企業者等の事業活動の継続につなげることができた。	商工労働部産業政策課
15	外国人材入国時待機費用支援事業	技能実習生をはじめとした外国人材を受け入れている県内企業に対し、政府から要請されている入国時待機の実施に係る宿泊費を助成する。	R4.4	R5.3	2,220,794	2,220,794	新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人材の受入れにあたり、追加的な負担が生じている県内事業者に対し、入国時待機の実施に係る宿泊費用を助成した。 【香川県外国人材入国時待機費用支援補助金】 補助事業者 73事業者 支給額 2,121千円	コロナ禍における外国人材の受入れに係る事業者の負担軽減に寄与した。	商工労働部労働政策課
16	私立高等学校等教育活動継続支援事業	私立高校等の学校活動継続に伴う感染症対策・学習保障等に必要な取組みを支援する。	R4.4	R5.3	4,665,000	4,665,000	私立高校等14校に対して、感染症対策に必要な保健衛生用品の購入経費等を支援した。	感染症対策を図りながらの私立高校等における学校活動の継続に寄与した。	総務部総務学事課
17	遠洋航海実習前PCR検査事業	海洋技術科を有する高校における遠洋航海実習前に感染症対策のために生徒・指導教官・乗組員に対して事前にPCR検査を実施する。	R4.4	R5.3	1,249,600	624,800	香川県多度津高校の遠洋航海実習前に生徒・指導教官・乗組員に対して事前にPCR検査を実施した。 1次航海前PCR検査:61名 2次航海前PCR検査:64名	遠洋航海前の生徒・指導教官・乗組員に対して事前にPCR検査を実施し、遠洋航海実習を適切に行うことができた。	教育委員会高校教育課

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち交付金	事業実施状況	効果検証・課題	担当課
18	新しい観光スタイル推進事業	新型コロナウイルス感染症の影響により失われた観光需要の回復を図るため、変化する旅行ニーズに対応するためのOTA(インターネット上のみで取引を行う旅行会社)を活用した体験型コンテンツの造成、販売強化を行う。	R4.6	R5.3	10,330,000	10,330,000	個人旅行の加速化など、変化する観光ニーズに対応するため、オンライントラベルエージェントと連携し、体験型旅行商品の造成、販売強化を行った。 商品造成数:13商品 造成した商品の購入者数:138人	変化する旅行ニーズに対応したOTAを活用した体験型コンテンツの造成、販売強化により、新型コロナウイルス感染症により失われた観光需要の回復に寄与した。	交流推進部観光振興課
19	魅力あるコンテンツ造成支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響等により変化する旅行形態や観光ニーズに対応した魅力ある観光コンテンツの造成に対し、支援を行う。 【補助上限】 ・新規事業:2,000千円(補助率1/2) ・ブラッシュアップ事業:1,000千円(補助率1/2)	R4.4	R5.3	7,402,000	7,402,000	市町や民間事業者等が行う、地域の資源を活用した魅力ある観光コンテンツの新規造成や磨き上げに要する費用の一部を補助した。 補助件数:9件 補助対象事業の延べ来場者数:約28,337人	新型コロナウイルス感染症の影響等により変化する旅行形態や観光ニーズに対応した魅力ある観光コンテンツの造成する事業に対し、経費の一部を補助することにより、本県の観光産業の振興と地域経済の活性化に寄与した。	交流推進部観光振興課
20	航空会社等と連携したワーケーション誘客事業	新型コロナウイルス感染症の影響等により失われた旅行需要の回復を図るため、また変化する旅行形態に対応するため、航空会社と連携し、ワーケーション商品の造成・販売を行う。	R4.7	R5.3	2,000,000	2,000,000	航空会社と連携し、ワーケーション商品を造成・販売を実施した。 販売実績:241人(連携2社の合計値)	新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ国内観光需要喚起策として一定寄与したものの、多くの企業ではワーケーション制度の導入に至っていないこと、全国旅行支援による全国的な誘客競争となり販売数は伸び悩んだ。	交流推進部観光振興課
21	新しい生活様式のもと頑張る文化芸術活動支援事業	感染防止対策を踏まえた新しい生活様式のもと、地域の文化芸術活動を行う者に、(公財)置県百年記念香川県文化芸術振興財団を通じ、活動経費の一部を支援する。	R4.4	R5.3	2,000,000	2,000,000	コロナ禍により停滞している芸術活動の活動再開に向けて、活動に係る経費に助成した。 交付実績 29件	感染防止対策を講じた文化公演等が実施できたことにより、コロナ禍においても県内の文化芸術活動の活性化につながった。	政策部文化芸術局文化振興課
22	瀬戸内国際芸術祭推進事業(コロナ対策)	瀬戸内芸術祭2022の開催にあたり、新型コロナウイルスの感染対策を行う。	R4.4	R4.11	35,043,000	35,043,000	コロナ禍での開催となった瀬戸内国際芸術祭2022において、感染症対策として、来場者への検温及び作品鑑賞可能な来場者に対しリストバンドの配付等を実施した。(全26ヶ所、最大35ポストの人員を配置)	検温等の対策を行った結果、会期中に、会場の島での芸術祭関係のクラスターは確認されず、感染拡大防止に寄与した。	政策部文化芸術局瀬戸内国際芸術祭推進課
23	オンライン会議環境整備事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、オンライン会議を行うための環境を整備する。	R4.4	R5.3	4,271,080	4,271,080	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、会議、研修、打合せ等についてオンラインにより遠隔で実施できるよう令和2年度に整備したものであり、当該環境の運用を実施した。 オンライン会議の主催回数(平均):415回/月	令和4年度のオンライン会議の主催回数(平均)は415回/月となっており、対面での接触を減らすことにより感染拡大防止策の強化を図ることができた。 今回の新型コロナウイルスに限らず、今後も感染症の流行等に備え、非対面、非接触で業務を行うことができる環境を常に用意しておく必要があり、また、業務の効率化という観点からも本事業は非常に有効であることから、この取組みを今後も継続していく予定である。	政策部デジタル戦略総室情報システム課
24	レセプト情報活用診療支援システム運営支援事業	新型コロナウイルス感染症患者の初期診療において、特に初診患者の背景(病歴、治療歴等)を速やかに把握し、適切な診療につなげるため構築した、レセプト情報を活用する診療支援システムの運営経費を補助する。	R4.4	R5.3	55,915,000	55,915,000	県内各保険者の合計24団体と契約を締結し、県内人口の約88%のレセプト情報を閲覧できる悉皆性の高い体制を構築した。 令和4年度の運用開始後も継続的な普及・啓発を図り、257医療機関・薬局の参加を確保するなど、幅広い医療機関が参加できる体制を整備した。 また、参加施設の拡大に向け、県内の診療所や病院などを訪問し、活用事例の紹介や、効率的な患者同意の取得方法などをサポートすることにより、令和4年度は合計で8,412件の患者同意(カード発行)を行うことができた。	参加した医療施設からは、初診・救急・かかりつけ医など、様々なシチュエーションにおいて有用である、との意見が得られた。 具体的には、複数の病院に通っている高齢者の患者や、過去の病歴などを問診しても覚えていない患者の背景が網羅的に把握できるため、適切な診療につながったとの声がある。 また、診療所のみならず、総合病院などの大規模な医療機関においても、救急患者や初診患者などで有用との声があり、様々な医療機関で患者同意(カード発行)を行うことで、効果的な本システムの普及・促進が図られることが実証されている。	健康福祉部医務国保課

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費		事業実施状況	効果検証・課題	担当課
						うち交付金			
25	災害派遣における新型コロナウイルス感染症対策事業	迅速かつ円滑な被災地支援活動を遂行するため、県が関与する災害派遣において、派遣前におけるPCR検査の実施体制を整備する。	R4.4	R5.3	11,200	11,200	令和4年10月に熊本県への災害派遣職員2名のPCR検査を実施した。	災害派遣前の県職員に対して事前にPCR検査を実施し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止することで、円滑な活動支援につなげることができた。	危機管理総局危機管理課
26	お試しテレワーク移住助成事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、テレワークを活用した都市部から地方への新たなひとの流れの創出を目的として、東京圏及び大阪圏に在住する移住希望者に、本県でのお試しテレワークを体験してもらうため、旅費、宿泊費、施設利用料相当分を定額で助成する。	R4.6	R5.3	2,440,000	2,440,000	東京圏及び大阪圏に在住する移住希望者に本県でのお試しテレワークを体験してもらうため、旅費等相当分を定額で助成した。 R4年度助成対象者数:51名	当助成により、移住に結びついた実績もあるなど、テレワークを活用した移住に関心が高まり、地方への新たなひとの流れの創出につながった。	政策部地域活力推進課
27	感染症・災害対応製品開発促進事業	新型コロナウイルス感染症や大規模な自然災害に対応した製品を県内企業が新たに開発する場合に支援する。	R4.4	R5.3	6,380,591	6,380,591	新型コロナウイルス感染症の感染拡大や自然災害の多発により生じた新たな需要を取り込み製品開発を行う県内企業4社に、必要な経費を補助した。 補助件数 4社 補助金額 6,361千円	コロナ禍において、大変厳しい状況にあった県内企業に対し、新たに生じた需要を取り込み、製品開発を行うための支援を行うことで、県経済の回復に貢献した。	商工労働部産業政策課
28	教育支援体制整備事業費交付金	私立幼稚園が新型コロナウイルス感染症対策として購入する保健衛生用品等の経費を支援する。	R4.4	R5.3	13,183,000	6,595,000	私立幼稚園26園に対して、感染症対策に必要な保健衛生用品の購入経費等を支援した。	感染症対策を図りながらの私立幼稚園における保育活動の継続に寄与した。	総務部総務学事課
29	保育対策総合支援事業費補助金	(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業) a.新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、認可外保育施設(高松市内除く)が行う子ども用マスク、消毒液及び感染防止用の備品等の購入を支援する。 b.新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、保育所等におけるトイレ・調理場の乾式化や非接触型の蛇口の設置等、改修や必要な設備の整備等に要する経費について補助を行う。	R4.4	R5.3	10,566,000	5,285,000	認可外保育施設において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りつつ、事業を継続的に提供するための支援として、消毒用品等の物品購入及び職員に対する手当等の支給や購入支援の「かかり増し経費」の補助を行った。 14施設:2,904千円	施設用の消毒用品及び感染防止用の備品等の購入に加え、職員が消毒等のために時間外労働を行った場合の手当を補助する事で、感染拡大が抑えられ、継続して事業を実施することができた。	健康福祉部子ども政策推進局子ども政策課
30	子ども・子育て支援交付金	a.新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、放課後児童クラブ等がこども用マスク、消毒液及び感染防止用の備品等の購入に要する経費や職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費について補助を行う。 b.新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、放課後児童クラブ等におけるトイレ・調理場の乾式化や非接触型の蛇口の設置等、改修や必要な設備の整備等に要する経費について補助を行う。	R4.4	R5.3	39,024,000	39,024,000	・新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、放課後児童クラブ等が行う感染症対策に係る必要な経費について支援を行った市町に対して補助を行った。 (補助額) a.市町への補助16,611千円(327箇所) ・放課後児童クラブ(259施設):11,059千円 ・利用者支援事業(7施設):561千円 ・延長保育事業(14施設):1,094千円 ・乳児家庭全戸訪問(1施設):14千円 ・地域子育て支援拠点(28施設):2,349千円 ・一時預かり事業(9施設):820千円 ・病児保育事業(7施設):535千円 ・ファミリーサポートセンター(2施設):179千円 b.市町への補助22,413千円(95箇所) ・放課後児童クラブ(37施設):6,373千円 ・延長保育事業(26施設):7,467千円 ・地域子育て支援拠点(12施設):2,707千円 ・一時預かり事業(16施設):4,598千円 ・病児保育事業(4施設):1,268千円	子ども用マスク、消毒液及び感染防止用の備品等の購入や設備の改修等によって、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図ることで、放課後児童クラブ等の施設において、継続して事業を実施することができた。	健康福祉部子ども政策推進局子ども政策課
31	児童福祉事業対策費等補助金	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、児童養護施設等が行う消毒等感染症予防に対する経費補助や、保護者が陽性となり、濃厚接触者かつ陰性となった子どもが複数人発生した場合の受入れに係る施設の借上げ等を行う。	R4.4	R5.3	15,320,442	7,660,442	・児童養護施設等における消毒等感染症予防対策(消毒用エタノール、抗原検査キット購入、プレハプレンタル等)の経費補助 12施設 7,552,000円 ・県有施設における感染症予防対策(消毒用エタノール、抗原検査キット購入等) 3施設 3,179,442円 ・感染が疑われる一時保護児等の受入れのための居室整備 4,589,000円	施設の消毒用品及び感染防止用の備品等の購入費を補助することで、施設内の感染予防・感染拡大防止を図り、児童養護施設等において、継続して事業を実施することができた。	健康福祉部子ども政策推進局子ども家庭課

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち交付金	事業実施状況	効果検証・課題	担当課
32	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	救護施設及び社会福祉協議会等における感染防止の取組への補助を行う。(保護施設等衛生管理体制確保支援等事業費)	R4.5	R5.3	10,970,690	2,742,672	1.衛生用品等の購入経費補助 救護施設…県内2施設 県社協及び町社協 2.救護施設における事業継続に向けた取組支援 救護施設…県内2施設	救護施設及び社会福祉協議会における新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取組みのために必要な経費を補助し、感染拡大を防止するとともに、救護施設の事業継続を支援した。	健康福祉部健康福祉総務課
33	学校保健特別対策事業費補助金	感染リスク低減(1台に乗車する幼児児童生徒の少人数化)のためのスクールバスの増便を行う。	R4.4	R5.3	61,354,643	30,677,643	感染リスク低減(1台に乗車する幼児児童生徒の少人数化)のためのスクールバスの増便を実施した。 増便台数8台 県立特別支援学校8校のうち5校	バス内の3密状態を緩和し、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減できた。	教育委員会特別支援教育課
34	障害者総合支援事業費補助金	県内の障害福祉サービス事業所等がサービスを継続していくため、新型コロナウイルス感染症が発生した場合に備えて、事業所が行う感染症対策のための衛生用品の購入を支援する。	R4.4	R5.3	7,522,000	2,508,000	県内の障害福祉サービス事業所等に対して、感染症対策のための衛生用品の購入を支援した。 <サービス継続支援事業費補助金交付施設> ・施設入所支援:6施設(5,430千円) ・生活介護:6施設(1,435千円) ・共同生活援助:3施設(495千円) ・短期入所:1施設(146千円) ・放課後等デイサービス:1施設(16千円)	コロナ陽性者への対応に伴い、衛生用品の購入負担が増えている施設に対し、補助金を交付することで、感染対策をとりながら事業を継続することができた。	健康福祉部障害福祉課
35	児童福祉事業対策費等補助金	児童養護施設等入所施設に対し、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費(かかり増し経費等)を支援する。	R4.4	R5.3	3,232,000	1,616,000	児童養護施設等に対して、職員かかり増し経費の補助を行った。 4施設 3,232千円	施設の消毒作業、感染が疑われる児童の看護を行った職員に生じたかかり増し経費を補助することにより、児童養護施設等において、継続して事業を実施することができた。	健康福祉部子ども政策推進局子ども家庭課
36	母子保健衛生費補助金	新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中で、妊産婦が安心して出産にあたることのできるよう支援する。	R4.4	R5.3	17,892,500	8,786,750	県内(中核市である高松市を除く。)の分娩取扱医療機関(9機関)と委託契約を締結し、新型コロナウイルス感染症に関する不安を抱える無症状の妊婦に対し、分娩前PCR検査を無料で実施した。(分娩前PCR検査をした妊婦数 889人) 県内の分娩取扱医療機関(5機関)と委託契約を締結し、陽性妊産婦の出産退院後の支援方針を決定して、保健所の保健師等による訪問や電話相談による継続的な寄り添い型支援を行った。(寄り添い型支援をした妊産婦 45人)	分娩前PCR検査の実施により、結果が陰性の妊婦については、新型コロナウイルス感染症への不安を緩和し、結果が陽性の妊婦については、本人の希望により出産退院後のフォローを行うことにより、コロナ禍における出産・育児を支援した。	健康福祉部感染症対策課
37	精神保健対策費補助金	新型コロナウイルス感染症への対応が長期化することに伴う県民への心身の変調に対応するため、精神保健福祉センターの心のケアの相談体制を強化する。	R4.4	R5.3	402,998	100,998	保健所及び市町における新型コロナウイルス感染症等に関する技術的な助言・指導の要請はなかったが、体制整備に努めた。 また、従来のリーフレットの内容を見直し、新型コロナウイルス感染症に関する記載を追記し、医療機関や相談機関、自宅療養者などに配布した。 【こころの電話相談件数】延べ5,974件	精神保健福祉センターの支援体制の強化や普及啓発により、コロナ禍において心に不安を抱える方が相談しやすい体制を整備することができた。	健康福祉部障害福祉課
38	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることに伴う県民の心の変調に対応するため、現状の相談支援体制に加え、SNSを活用した相談支援を行う。	R4.4	R5.3	15,092,000	3,773,000	県民の心の変調に対応するため、SNSを活用した相談支援を行った。 【相談期間】令和4年4月1日～令和5年3月31日 【受付時間】毎日午後5時～午後10時 【相談件数】延べ2,785件(7.6件/日) ⇒若年層1,925件(69.1%)	電話や対面相談に抵抗がある方が悩みを打ち明けやすく、毎日夜間実施することにより、コロナ禍における相談体制の充実が図られた。 また、2,785件中1,925件が若年層(～39歳以下)からの相談であり、SNSを多く利用される若年層への対応強化につながった。	健康福祉部障害福祉課
39	学校保健特別対策事業費補助金	県立高校・中学校において、感染対策等を徹底しながら、子どもの学習保障をするために必要な取組みを迅速かつ柔軟に実施するための経費。	R4.4	R5.3	23,000,000	11,500,000	県立高校・中学校において、消毒液等の保健衛生用品等を配置することにより学校の感染症対策を徹底し、教職員・生徒の衛生意識も向上させ、教育学校教育活動をするために必要な取組みを実施した。 県立高校29校及び県立中学校1校	各学校で消毒液やパーテーションなどの消耗品及び非接触型体温計などの感染症対策用品を購入した。さらに、校内での陽性者発生の場合にも必要な消毒を行い、校内における感染対策を徹底した。	教育委員会高校教育課

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち交付金	事業実施状況	効果検証・課題	担当課
40	学校保健特別対策事業費補助金	県立特別支援学校において、感染対策等を徹底しながら、子どもの学習保障をするために必要な取組みを迅速かつ柔軟に実施するための経費。	R4.4	R5.3	20,000,000	10,000,000	県立特別支援学校において、消毒液の配置等により学校の感染症対策を徹底し、教職員・生徒の衛生意識も向上させ、教育学校教育活動をするために必要な取組みを実施した。 県立特別支援学校8校	各学校で消毒液などの消耗品及び非接触型体温計などの感染症対策用品を購入した。さらに、校内での陽性者発生の場合にも必要な消毒を行い、校内における感染対策を徹底した。	教育委員会特別支援教育課
41	香川県営業時間短縮協力金(第11次)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、県が行う営業時間短縮等の要請(第11次:3月7日~3月21日)に全面的に協力した県内の飲食店に対して香川県営業時間短縮協力金を支給する。	R4.3	R4.12	2,190,243,558	440,591,337	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、県内の飲食店に対し、営業時間の短縮要請(第11次)に全面的に協力した県内の飲食店に対して協力金を支給した。 申請件数 3,452件 支給件数 3,447件 支給金額 2,133,721千円 ※1日あたり2.5~20万円の協力金を支給	県が行う営業時間短縮等の要請に飲食事業者が協力することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に寄与した。	商工労働部産業政策課
42	香川県緊急雇用維持支援金	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休業等により、労働者の雇用の維持を図ろうとする事業主に対し、休業手当等の一部を助成する。	R4.7	R5.3	85,278,396	85,278,396	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う県内事業所の休業等について、国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた事業主に対し、助成を行った。 【香川県緊急雇用維持支援金】 支給決定件数 2,788件 支給額 53,302千円	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休業等により、労働者の雇用の維持を図ろうとする事業主に対し、休業手当等の一部を助成することによって、県内事業所の雇用の安定及び事業継続が図られた。	商工労働部労働政策課
43	経済変動対策融資(原油価格・物価高騰等対応分)保証料補給事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰等に対応するため、「経済変動対策融資」に新たな融資メニューを創設し、信用保証料補給を行うことにより、県内事業者の資金繰りを支援する。	R4.7	R4.12	12,342,758	12,342,758	県制度融資「経済変動対策融資(原油価格・物価高騰等対応分)」について、信用保証料率0.2%に相当する信用保証料の補給を行った。 補給件数:38件 補給額:12,425,706円	信用保証料補給の実施により、原油価格・物価高騰等により利益率が減少した中小企業者の資金繰り改善に寄与した。	商工労働部経営支援課
44	中小企業者等向け経営相談体制強化事業	かがわ産業支援財団において、新型コロナウイルス感染症に加え、原油価格・物価高騰の影響を受ける中小企業者等に対する経営・支援体制を構築する。(No14の期間延長)	R4.4	R5.3	6,030,000	6,030,000	かがわ産業支援財団に「新型コロナウイルス関連経営相談窓口」を設置し、中小企業診断士等の専門家が県内中小企業者等に向け、国・県・市町の施策の活用方法等に関する助言及び経営相談を行った。 (相談件数:1,032件)	コロナに加え、原油価格・物価高騰の影響を受けた県内事業者に、中小企業診断士等の専門家が相談対応を行うことにより、県内中小企業者等の事業活動の継続につなげることができた。	商工労働部産業政策課
45	県民生活支援事業(国のR4予算分)	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活者を支援し、地域経済の活性化を図るため、県民に県独自のマイナポイントを付与することにより、あわせてキャッシュレス決済の利用促進やマイナンバーカードの普及促進を図る。	R4.7	R5.3	933,230,268	933,230,268	5,000円相当のポイントを、マイナンバーカードを用いた本人認証のうえ、キャッシュレス決済サービスで付与した。 ポイント付与:約18.6万人	マイナンバーカードを保有する県民に5,000円相当のポイントを付与することにより、コロナ禍において物価高騰等に直面する県民の生活を支援するとともに、地域経済の活性化に寄与した。	政策部自治振興課
46	県民生活支援事業(国のR3予算分)	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活者を支援し、地域経済の活性化を図るため、県民に県独自のマイナポイントを付与することにより、あわせてキャッシュレス決済の利用促進やマイナンバーカードの普及促進を図る。	R4.7	R5.3	680,513,303	663,715,148	5,000円相当のポイントを、マイナンバーカードを用いた本人認証のうえ、キャッシュレス決済サービスで付与した。 ポイント付与:約13.3万人	マイナンバーカードを保有する県民に5,000円相当のポイントを付与することにより、コロナ禍において物価高騰等に直面する県民の生活を支援するとともに、地域経済の活性化に寄与した。	政策部自治振興課
47	ウクライナ避難民に対する支援員派遣事業	本県に避難され、安定した生活基盤をもたないままコロナ禍において物価高騰等の影響を受けるウクライナ避難民の方が、孤立することなく安心して生活できるよう支援するものであり、生活支援員や通訳ボランティアの派遣を行い、十分な情報提供やサポートを行うほか、支援ツールを整備する。	R4.6	R5.3	152,240	152,240	ウクライナ避難民の受入の際に、十分な情報提供やサポートを行うため、支援ツールの整備を行った。 ポケット 1台	支援が必要な際に、派遣可能な支援員等の選定をおこなうため、複数の通訳ボランティアや生活支援員と接触する可能性がある。 支援ツールを整備することにより、県職員による緊急対応も可能となり、感染拡大防止の体制を構築できた。	総務部国際課
48	物価高騰等を乗り越える事業者を応援する総合補助金(国のR4予算分)	コロナ禍における原油価格・物価高騰による影響を乗り越えるため、省エネ、コスト削減、生産性向上につながる設備投資や、社会情勢の変化を乗り越える新たな挑戦に対して、幅広く活用できる補助金を交付し、県内事業者を支援する。	R4.7	R5.3	1,000,000,000	1,000,000,000	コロナ禍における原油価格・物価高騰による影響を受ける県内事業者を支援するため、省エネ・再エネ導入、コスト削減、生産性向上につながる設備投資や、社会情勢の変化を乗り越える新たな挑戦に対して幅広く活用できる補助金を交付した。 支給件数 1,840件 支給金額 2,853,842千円	固定費の削減につながる設備投資や新たな挑戦に対して幅広く支援することにより、コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける県内事業者の営業継続につなげることができた。	商工労働部産業政策課

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち交付金	事業実施状況	効果検証・課題	担当課
49	物価高騰等乗り越える事業者を応援する総合補助金(国のR3予算分)	コロナ禍における原油価格・物価高騰による影響を乗り越えるため、省エネ、コスト削減、生産性向上につながる設備投資や、社会情勢の変化を乗り越える新たな挑戦に対して、幅広く活用できる補助金を交付し、県内事業者を支援する。	R4.7	R5.3	900,000,000	900,000,000	コロナ禍における原油価格・物価高騰による影響を受ける県内事業者を支援するため、省エネ・再エネ導入、コスト削減、生産性向上につながる設備投資や、社会情勢の変化を乗り越える新たな挑戦に対して幅広く活用できる補助金を交付した。 支給件数 1,840件 支給金額 2,853,842千円	固定費の削減につながる設備投資や新たな挑戦に対して幅広く支援することにより、コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける県内事業者の営業継続につなげることができた。	商工労働部産業政策課
50	畜産農家緊急支援事業	コロナ禍における配合飼料の価格高騰が及ぼす畜産経営への影響を緩和するため、畜産農家に対し、定額支援及び配合飼料価格安定制度の積立金の支援を行う。	R4.7	R5.3	173,460,196	173,460,196	コロナ禍における配合飼料の価格高騰が及ぼす畜産経営への影響を緩和するため、畜産農家に対し、定額支援及び配合飼料価格安定制度の積立金の支援を行った。 ①定額支援 支援金額:108,500千円 支援事業者:217事業者 ②積立金 支援金額:64,960千円 支援事業者:196事業者	コロナ禍における配合飼料の価格高騰により経営に大きな影響を受けた畜産経営の継続に寄与した。	農政水産部畜産課
51	公共交通等燃料高騰・利用回復対策支援事業	県内公共交通機関等の維持・確保を図るため、コロナ感染症の影響による利用者の減少に加えて、燃料高騰によりさらに経営環境が厳しくなっている公共交通事業者等の安心・安全な運行を継続するための取組み等を支援する。	R4.8	R5.3	250,695,274	250,695,274	(1)香川県公共交通燃料高騰・利用回復対策事業費補助金 鉄道事業者 2件 40,000千円 バス事業者 1件 10,000千円 空港運営会社 1件 20,000千円 (2)香川県公共交通等燃料高騰・利用回復対策給付金 バス事業者 25件 59,400千円 タクシー事業者 170件 81,000千円 運転代行事業者 35件 9,320千円 (3)香川県定期旅客船事業者燃料高騰対策支援金 定期旅客船事業者 6件 30,929千円	新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少に加え、燃料高騰により経営環境が厳しくなっている公共交通事業者等の、安全・安心な運行の継続や利用回復に向けた取組みに要する経費について、補助金を交付したほか、バス、タクシー、運転代行事業者に対して、車両数に応じた給付金を給付することで、公共交通等の維持・確保が図られた。	交流推進部交通政策課
52	かがわスマートハウス促進事業	コロナ禍における電力価格の高騰等の影響を背景とした省エネルギー住宅への需要の高まりに対応するため、県民の住宅用太陽光発電設備、家庭用蓄電池の設置やZEH導入に対して補助を行い、省エネルギーの推進及び再生可能エネルギー導入を促進する。	R4.4	R5.3	23,350,000	23,350,000	コロナ禍における電力価格の高騰等の影響を背景とした省エネルギー住宅への需要の高まりに対応するため、県民の住宅用太陽光発電設備及び家庭用蓄電池の設置に対して補助を行い、省エネルギーの推進及び再生可能エネルギー導入を促進した。 住宅用太陽光発電設備の設置補助 151件 家庭用蓄電池の設置補助 179件	コロナ禍における電力価格の高騰等の影響を背景とした省エネルギー住宅への需要の高まりに対応し、県民の省エネルギーの推進及び再生可能エネルギー導入に寄与した。	環境森林部環境政策課
53	新型コロナウイルス感染症対応業務(超過勤務手当等)	新型コロナウイルス感染症対応に従事する職員への超過勤務手当等	R4.4	R5.3	142,941,624	142,941,624	新型コロナウイルス感染症対応業務に従事した職員に対して超過勤務手当等を支給した。	新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充に取り組むことができた。	総務部人事・行革課
54	新型コロナウイルス関連手当費(警察本部)	新型コロナウイルス感染症対応に係る警察活動に従事する職員に対して管理職員特別勤務手当や超過勤務手当等を支給する。	R4.4	R5.3	6,151,871	6,151,871	新型コロナウイルス感染症から県民の生命等を保護するための作業に従事した職員等に手当を支給した。 管理職員特別勤務手当 142千円 超過勤務手当 2,699千円 休日給 2,740千円 夜勤手当 571千円	感染リスクに加え厳しい勤務環境の中、県民の生命及び財産を保護するため平常時には想定されない作業に従事し、県民の安全・安心を確保することができた。	警察本部警務課

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち交付金	事業実施状況	効果検証・課題	担当課
55	かがわスマートハウス促進事業	コロナ禍における電力価格の高騰等の影響を背景とした省エネルギー住宅への需要の高まりに対応するため、県民の住宅用太陽光発電設備、家庭用蓄電池の設置、ZEH導入やV2Hに対して補助を行い、省エネルギーの推進及び再生可能エネルギー導入を促進しようとする。	R4.4	R5.3	121,757,332	1,149,000	コロナ禍における電力価格の高騰等の影響を背景とした省エネルギー住宅への需要の高まりに対応するため、県民の住宅用太陽光発電設備、家庭用蓄電池の設置、ZEH導入やV2Hに対して補助を行い、省エネルギーの推進及び再生可能エネルギー導入を促進した。 住宅用太陽光発電設備の設置補助 559件 家庭用蓄電池の設置補助 501件 ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の導入補助 254件 V2H(ビークル・トゥ・ホーム)に対する補助 18件	コロナ禍における電力価格の高騰等の影響を背景とした省エネルギー住宅への需要の高まりに対応し、県民の省エネルギーの推進及び再生可能エネルギー導入に寄与した。	環境森林部環境政策課
56	香川県産木材住宅助成事業	新型コロナウイルス感染症の影響により輸入木材・国産材の価格が高騰している状況を踏まえ、県産木材の利用を促進するため、県産認証ヒノキ材を活用した住宅建築等に対し補助する。	R4.4	R5.3	7,253,935	7,253,935	県産木材を利用した住宅の施主及び工務店に対して、その利用量に応じて、購入経費の一部を補助した。 補助件数:41件	県産木材を利用した住宅において、県産ヒノキの利用量に応じて、購入経費の一部を補助することにより、木材価格の高騰など、コロナの影響を受けた施主、事業者の影響緩和に寄与した。	環境森林部森林・林業政策課
57	建設事業等受注機会確保・県単独公共等事業	公共事業の対象とならない小規模な県単独の公共事業により、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等の影響を受けた地域の中小土木事業者の受注機会を創出し、経営及び雇用の維持を図り、並びに県民の生活基盤となるインフラを整備維持することで、感染症リスクに強靱な経済構造を構築する。	R4.4	R5.3	683,234,036	683,234,036	県単独の公共事業を行うことで、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等の影響を受けた地域の中小土木事業者の受注機会を創出し、経営及び雇用の維持を図った。 ・道路維持修繕事業 643百万円・延べ300事業者受注 ・漁港単独県費補助事業 40百万円・延べ10事業者受注	県内土木事業者の受注機会の確保につながるだけでなく、県民の生活基盤の整備維持及び県内経済の下支えにつなげることができた。	政策部予算課 土木部道路課 農政水産部水産課
58	新しい生活様式での映画祭事業	新型コロナウイルスの影響により、落ち込んだ地域の文化芸術活動や経済を映画、映像文化の観点から活性化を図るため、上映会やワークショップ等感染防止対策を講じた手法により映画祭を実施する。	R4.4	R5.3	6,129,256	6,129,256	・感染対策を講じながら、本県にゆかりのある作品等をゲストトークなどとともに上映。(参加者:1,343人) ・映画の魅力や楽しみ方などを分かりやすく紹介する講座(参加者:90人)や高校生を対象とした映画制作のワークショップ(参加者:16人)を実施した。	感染防止対策を徹底し、県にゆかりのある作品を紹介するなどにより、県民が文化芸術に触れる機会を創出するとともに、県民の映画・映像文化への関心を高めた。	政策部文化芸術局文化振興課
59	新型コロナウイルス感染症支払事務審査委託	新型コロナウイルス感染症に係る入院・検査・外来診療報酬審査委託料	R4.7	R4.10	17,271,000	17,271,000	社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会と委託契約を締結し、入院等の医療費及びPCR検査費の保険給付後のなお残る公費負担分に係る審査・支払事務を行った。 審査・支払事務の処理件数 231,063件	他の公費負担医療の例と同様、社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会に委託することで、より効率的に事務を処理することができた。	健康福祉部感染症対策課
60	原油価格・物価高騰に伴う貨物自動車運送業支援事業	コロナ禍に加え、燃料価格高騰により、物流の基幹的役割を担う貨物自動車運送事業者が厳しい経営状況に置かれていることを踏まえ、貨物輸送の安全・安定した運行の維持を図るために支援する。	R4.10	R5.3	379,178,086	379,168,086	貨物自動車運送業者に対して香川県原油価格・物価高騰に伴う貨物自動車運送業支援金を交付した。 普通貨物自動車 11,570台 347,100千円 小型貨物自動車 688台 13,760千円 軽貨物自動車 1,412台 14,120千円	新型コロナウイルスの影響に加え、燃料価格高騰により厳しい経営状況に置かれている貨物自動車運送業者に対して、車両数に応じた支援金を交付することで、貨物輸送の安全で安定した運航の維持が図られた。	交流推進部交通政策課
61	肥料価格高騰緊急支援事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等により肥料価格が高騰しているため、経営が厳しい状況にある農業者に対して、肥料購入経費の一部を助成することで、農業生産の維持を図るもの ②国支援金に対する県上乗せ(肥料代上昇分の2割を支援) ③(ア)県上乗せ分76,250千円(R4秋肥の県内使用量見込5,358t(R3実績×0.9)分に対する肥料代上昇分381,250千円の2割381,250千円×2/10=76,250千円)(イ)推進事務費 1,210円(振込手数料、周知、交付事務等に要する経費など) ④※香川県農業再生協議会へ化学肥料低減計画等を提出し、取組後は実績を報告する	R4.10	R6.3	75,633,900	68,253,469	化学肥料施肥量を2割削減する取組を行う農業者のグループ(JA、農業者団体等)に対して、香川県農業再生協議会を通じて、国支援金に上乗せして交付した。 取組実施者数18団体 末端の参加農業者数10,058名	支援金の交付と化学肥料低減の取組により、肥料価格高騰の影響を緩和することができ、農業生産の維持を図ることができた。	農政水産部農業生産流通課

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち交付金	事業実施状況	効果検証・課題	担当課
62	県立特別支援学校・中学校給食費緊急支援事業(高校教育課)	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で物価高騰の影響による食料費高騰に対応し、保護者負担を増やすことなく安定的な学校給食の提供を行う。	R4.4	R5.3	421,773	421,773	県立中学校において、食料費の高騰分について「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用して給食提供業者に支払うことにより、保護者の負担を増やすことなく、学校給食の提供を行った。 県立中学校1校	保護者の負担を増やすことなく、必要な栄養価や質を確保した学校給食の提供を行うことができた。	教育委員会高校教育課
63	県立特別支援学校・中学校給食費緊急支援事業(特別支援教育課)	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で物価高騰の影響による食料費高騰に対応し、保護者負担を増やすことなく安定的な学校給食の提供を行う。	R4.4	R5.3	1,564,900	1,564,900	県立特別支援学校において、食料費の高騰分について「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用して給食提供業者に支払うことにより、保護者の負担を増やすことなく、学校給食の提供を行った。 県立特別支援学校8校	保護者の負担を増やすことなく、必要な栄養価や質を確保した学校給食の提供を行うことができた。	教育委員会特別支援教育課
64	学校感染対策検査実施事業	学校での新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、感染者の発生時等に、児童生徒、教職員等を対象に、早期に幅広く抗原(定性)検査又はPCR検査の実施等を行う。	R4.4	R5.3	85,464,720	77,541,720	学校での新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、感染者の発生時等に、児童生徒、教職員等を対象に、抗原(定性)検査又はPCR検査の実施等を行った。 PCR検査実施数 6,681件 抗原検査キット配布数 71,840個	オミクロン株の流行に伴い、検査結果がより早く判明する抗原定性検査キットを活用することで、臨時休業の期間等について素早く判断することが可能となり、感染拡大防止と教育活動の継続に寄与することができた。	教育委員会保健体育課
65	情報発信強化事業(新型コロナウイルス感染拡大防止広報啓発事業)(9月補正)	新型コロナウイルス感染拡大防止のための県民向け情報発信を行う。	R4.11	R5.3	4,683,230	4,683,230	新聞広告やインターネット広告等を活用し、県民に対して新型コロナウイルス感染症に関する情報提供や感染防止等の啓発に取り組んだ。 ・新聞広告(新型コロナウイルス感染症とインフルエンザとの同時流行に備える対策の周知) ・インターネット広告(GPSターゲティング広告として約950万回配信)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県民向けの情報発信を行い、感染拡大防止に寄与した。	健康福祉部感染症対策課
66	高齢者施設等検査実施等事業	高齢者施設、障害者施設、保育所等に対して抗原検査キット及び新型コロナウイルス感染防止のためのゴーグルを配布する。	R4.4	R5.3	11,660,000	11,660,000	新型コロナウイルス感染症への対応に際し、目からの感染防止を図るため、希望施設の職員にゴーグルの配布を行った。	新型コロナウイルス感染症はウイルスが付着した手で目を触ることにより感染するため、ゴーグルの装着により感染予防効果があった。	健康福祉部長寿社会対策課、障害福祉課、子ども政策推進局子ども家庭課
67	物価高騰等乗り越える事業者を応援する総合補助金(国のR3予算分)	コロナ禍における原油価格・物価高騰による影響を乗り越えるため、省エネ、コスト削減、生産性向上につながる設備投資や、社会情勢の変化を乗り越える新たな挑戦に対して、幅広く活用できる補助金を交付し、県内事業者を支援する。	R4.7	R5.3	1,030,164,395	1,030,162,310	コロナ禍における原油価格・物価高騰による影響を受ける県内事業者を支援するため、省エネ・再エネ導入、コスト削減、生産性向上につながる設備投資や、社会情勢の変化を乗り越える新たな挑戦に対して幅広く活用できる補助金を交付した。 支給件数 1,840件 支給金額 2,853,842千円	固定費の削減につながる設備投資や新たな挑戦に対して幅広く支援することにより、コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける県内事業者の営業継続につなげることができた。	商工労働部産業政策課
68	医療・福祉施設応援金事業(国のR4予算分)	コロナ禍において物価高騰による経費の増加分を公定価格等により利用者に転嫁できない中であっても、サービスを維持しながら運営を続けている医療・福祉施設に対し、応援金を支給する。	R4.12	R5.3	700,110,110	700,110,110	医療・福祉施設に対し、応援金を支給した。 <応援金支給施設> 1 医療施設 病院、薬局、助産所等 2,309施設 2 福祉施設 介護施設、障害福祉施設、児童福祉施設等 2,020施設	コロナ禍における原油価格・物価高騰による経費の増加分を公定価格等により利用者に転嫁できない施設の運営を支援することができた。	健康福祉部健康福祉総務課、長寿社会対策課、障害福祉課、医務国保課、業務課、子ども政策推進局子ども政策課、子ども家庭課
69	私立学校応援金事業	コロナ禍において物価高騰等により経費が増加する中で、教育活動を継続している私立中学校・高校、専修学校、各種学校を支援する。	R4.12	R5.3	15,540,000	15,540,000	物価高騰等により経費が増加する中で、教育活動を継続している私立高校等47校に対して、応援金を支給した。	物価高騰の中で私立高校等における学校活動の継続に寄与した。	総務部総務学事課
70	香川県物価高騰等対策緊急支援事業(重点交付金分)	コロナ禍における原油価格・物価高騰等で厳しい経営状況にある県内事業者に対し、営業継続を支援するため給付金を支給する。	R4.11	R5.4	1,334,246,692	1,334,246,692	コロナ禍における原油価格・物価高騰等で厳しい経営状況にある県内事業者の営業継続を支援するため、給付金を交付した。 交付件数:13,934件 交付額:1,059,200千円	原油価格・物価高騰等で厳しい経営状況にある県内事業者の営業継続につなげることができた。	商工労働部産業政策課
71	香川県物価高騰等対策緊急支援事業(通常交付金分)	コロナ禍における原油価格・物価高騰等で厳しい経営状況にある県内事業者に対し、営業継続を支援するため給付金を支給する。	R4.11	R5.4	48,054	47,331	コロナ禍における原油価格・物価高騰等で厳しい経営状況にある県内事業者の営業継続を支援するため、給付金を交付した。 交付件数:13,934件 交付額:1,059,200千円	原油価格・物価高騰等で厳しい経営状況にある県内事業者の営業継続につなげることができた。	商工労働部産業政策課

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち交付金	事業実施状況	効果検証・課題	担当課
72	香川県伴走支援型特別保証融資保証料補給事業	新型コロナウイルス感染症の影響により香川県伴走支援型特別保証融資を利用する中小事業者等に対して、信用保証料の補給を行うことにより資金繰りを支援する。	R4.4	R4.12	379,053,840	379,053,840	県制度融資「香川県伴走支援型特別保証融資」について、信用保証料率0.2%に相当する信用保証料の補給を行った。 補給件数：1,545件 補給額：388,645,573円	コロナ禍で売上が減少した中小企業者の資金繰り改善に寄与した。	商工労働部経営支援課
73	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰等で厳しい状況にある低所得の子育て世帯に対し、県独自の特別給付金を支給する。	R4.12	R5.3	531,056,400	531,056,400	コロナ禍における原油価格・物価高騰等で厳しい状況にある低所得の子育て世帯に対し、県独自の特別給付金を支給した。 ・対象者： ①児童扶養手当受給者 ②①以外の令和4年度分の住民税均等割が非課税の子育て世帯等 ・給付額：児童1人当たり2.5万円 ①実績額：312,575千円 ②実績額：195,825千円	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を特に受ける低所得の子育て世帯の生活支援を行うことができた。	健康福祉部子ども政策推進局子ども政策課、子ども家庭課
74	配合飼料価格等高騰緊急支援事業	コロナ禍における配合飼料価格等の高騰により、経営が厳しい状況にある畜産農家に対して、飼料購入経費の一部を助成し、畜産経営の維持を図る。	R4.12	R5.3	809,143,718	809,143,718	コロナ禍における配合飼料価格等の高騰により、経営が厳しい状況にある畜産農家に対して、令和4年度第2・第3四半期分の飼料購入経費の一部を助成し、畜産経営の維持を図った。 ①配合飼料補助 支援金額：607,564千円 支援事業者：234事業者 ②粗飼料補助 支援金額：201,572千円 支援事業者：165事業者	コロナ禍において配合飼料の価格高騰により経営に大きな影響を受けた畜産経営の継続に寄与した。	農政水産部畜産課
75	サミット都市大臣会合警備準備事業	サミット関係関係会合の警備業務における新型コロナウイルス感染症対策を強化するために必要な消耗品等を購入する。	R4.12	R5.3	413,160	413,160	サミット関係関係会合の警備業務における新型コロナウイルス感染症対策を強化するために必要な消耗品等を購入した。	「G7香川・高松都市大臣会合」に伴う警備において指揮所や待機場所等の消毒に使用し、部隊員の新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与するとともに、警備体制を確保することができた。	警察本部会計課
76	漁業経営セーフティネット構築事業加入促進緊急支援事業	コロナ禍における物価高騰の影響で漁業燃油等が高騰する中、経営が厳しい状況にある漁業者に対して「漁業経営セーフティネット構築事業」における漁業者積立金の一部を助成することで、漁業者の負担軽減を図り、安定的な漁業経営の促進に寄与するもの。	R5.3	R6.3	45,267,080	45,267,080	「漁業経営セーフティネット構築事業」の内「漁業用燃油価格安定対策事業」に加入した漁業者に対して、漁業者積立金の一部助成を行った。 加入漁業者数 647人 漁業者積立金総額 92百万円	漁業者積立金の一部助成を行うことで、漁業者の制度加入を促進し、燃油高騰対策に係る負担を軽減し、漁業者の安定に寄与した。	農政水産部水産課
77	訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により失われた観光需要の回復を図るため、今後の観光需要を取り込む環境の整備を見据え、大型クルーズ客船の安全な受入れに向けた調査・検討を行う。	R4.9	R5.3	40,000,000	6,000,000	高松港玉藻地区において、11万トン級の大型クルーズ客船の安全な受入れに向けて、対象船舶の安全性を確保し、一般通行船舶への影響を最小限にするために通行実態や特殊性を踏まえた安全対策についての調査検討を行った。 大型客船航行安全対策調査業務 40百万円	調査検討の結果、安全に入出港するための航行安全対策を立案するとともに、その対策を適切に講じることにより、安全に入出港できるとの検証結果を得ることができた。 今後は玉藻地区において大型クルーズ客船の受入れのための施設整備を進めていくものとする。	土木部港湾課
78	香川県伴走型経営改善支援融資保証料補給事業	コロナ禍及び物価高騰の影響に対応するため、国の新たな保証制度による香川県伴走型経営改善支援融資を利用する県内事業者等に対して、信用保証料の補給(年0.2%)を行うことにより、資金繰りを支援する。	R5.1	R6.3	307,259,845	307,259,845	県制度融資「香川県伴走支援型特別保証融資」について、信用保証料率0.2%に相当する信用保証料の補給を行った。 補給件数：1,897件 補給額：599,358,368円	コロナ禍や物価高騰で売上が利益率が減少した中小企業者の資金繰り改善に寄与した。	商工労働部経営支援課
79	学校保健特別対策事業費補助金	県立高校・中学校において、新型コロナウイルス感染症の感染対策のための衛生用品等を購入する。	R4.4	R5.3	6,900,000	3,450,000	県立高校・中学校において、消毒液等の保健衛生用品等を配置することにより学校の感染症対策を徹底した。 県立高校29校及び県立中学校1校	各学校で消毒液等の感染症対策用品を購入し、校内における感染対策を徹底した。	教育委員会高校教育課

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち交付金	事業実施状況	効果検証・課題	担当課
80	検査体制強化事業	環境保健研究センターにおける新型コロナウイルスのゲノム解析を円滑に実施するため、必要な機器を整備する。	R4.8	R5.3	1,173,700	1,173,700	環境保健研究センターにおいて、新型コロナウイルスのゲノム解析の円滑な実施のため、前処理機器であるサーマルサイクラーを2台整備した。 R4ゲノム解析件数 1,555件	前処理機器の不調や不足は、新型コロナウイルスのゲノム解析処理能力に直結するため、機器の整備により、解析に支障をきたさず、安定した実施件数を維持することができた。	健康福祉部感染症対策課
81	新型コロナウイルス感染症支払事務審査委託	新型コロナウイルス感染症に係る入院・検査・外来診療報酬審査委託料	R4.11	R5.3	22,621,134	22,621,134	社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会と委託契約を締結し、入院等の医療費及びPCR検査費の保険給付後のなお残る公費負担分に係る審査・支払事務を行った。 審査・支払事務の処理件数 301,146件	他の公費負担医療の例と同様、社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会に委託することで、より効率的に事務を処理することができた。	健康福祉部感染症対策課
82	香川県営業継続応援事業(第4次)	新型コロナウイルス感染症の影響が残る事業者をきめ細かく下支えする支援を行うことにより、早期の営業活動の回復や次の事業展開につなげる。	R4.4	R4.8	527,024,334	527,023,719	県内事業者等を対象に、事業継続に向けた給付金を支給した。 (※第4次応援金 支給件数:7,281件 支給金額:2,086,021千円の一部)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた事業者の事業活動継続につなげることができた。	商工労働部産業政策課
83	かがわDX Lab整備事業	コロナ禍で加速したデジタルトランスフォーメーション(DX)への要請に対応するため、官民が連携して地域におけるDXを推進する拠点となる「かがわDX Lab」の整備等を行う。	R4.4	R5.3	15,413,116	15,413,116	令和5年4月に「かがわDX Lab」をオープンし、県内外の企業・市町等が会員となって活動を開始した。 会員数:46団体(令和5年9月時点)	コロナ禍を契機とし、デジタル技術が社会全体に急速に浸透する中、これらの技術を活用しながらDXを推進し、地域課題の解決等につなげていくことは大変重要である。 そのため、「かがわDX Lab」を整備し、官民が連携してDXに取り組むための環境が整い、活動を開始することができた。	政策部デジタル戦略総室デジタル戦略課
84	新型コロナ感染症対応業務(管理職員特別勤務手当)	新型コロナ感染症対応業務にあたる管理職員の特別勤務手当	R4.4	R5.3	8,869,700	8,869,700	新型コロナウイルス感染症対応業務に従事した管理職員に対して管理職員特別勤務手当を支給した。	新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充に取り組むことができた。	総務部人事・行革課
85	病院事業会計繰出金(コロナ禍におけるエネルギー価格高騰対応分)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大やエネルギー価格の高騰等の影響を受けている県病院事業に対して、コロナ禍における経営を安定化させ、医療提供体制の確保に資するもの。	R4.4	R5.3	32,341,000	32,341,000	県立病院の経営安定化、医療提供体制の確保のため、病院事業会計に対しエネルギー価格高騰対応分32,341千円を繰り出した。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大やエネルギー価格の高騰等の影響を受ける中でも、救命救急センターや小児医療、精神医療等の政策医療の診療を継続することができた。	病院局県立病院課

※ 国に提出した令和4年度実施計画に記載している事業を掲載している。